



平成25年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成25年5月14日

上場会社名 オーベクス株式会社 上場取引所 東
 コード番号 3583 URL <http://www.aubex.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 栗原 則義
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理部長 (氏名) 野北 明臣 (TEL) 03-6701-3200
 定時株主総会開催予定日 平成25年6月25日 配当支払開始予定日 平成25年6月26日
 有価証券報告書提出予定日 平成25年6月25日
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成25年3月期の連結業績 (平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期	3,890	2.5	352	2.4	343	8.9	292	△27.2
24年3月期	3,795	△6.5	343	△34.6	315	△31.2	401	3.4

(注) 包括利益 25年3月期 343百万円(△20.2%) 24年3月期 430百万円(11.5%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
25年3月期	21.58	—	10.7	6.3	9.1
24年3月期	29.71	—	17.2	6.1	9.1

(参考) 持分法投資損益 25年3月期 ー百万円 24年3月期 ー百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年3月期	5,676	2,890	50.8	209.00
24年3月期	5,238	2,599	48.9	189.77

(参考) 自己資本 25年3月期 2,883百万円 24年3月期 2,559百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
25年3月期	399	△91	△29	1,082
24年3月期	227	△189	△150	796

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
24年3月期	—	—	—	3.00	3.00	45	10.1	1.7
25年3月期	—	—	—	3.00	3.00	45	13.9	1.5
26年3月期(予想)	—	—	—	3.00	3.00		15.3	

3. 平成26年3月期の連結業績予想 (平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	2,005	13.3	142	43.7	134	95.9	117	132.2	8.54
通 期	4,146	6.6	328	△6.9	303	△11.8	270	△7.3	19.62

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
 新規 一社（社名）、除外 一社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 有
- ② ①以外の会計方針の変更： 無
- ③ 会計上の見積りの変更： 有
- ④ 修正再表示： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	25年3月期	15,463,116株	24年3月期	15,463,116株
② 期末自己株式数	25年3月期	1,667,365株	24年3月期	1,977,024株
③ 期中平均株式数	25年3月期	13,533,070株	24年3月期	13,510,523株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成25年3月期の個別業績（平成24年4月1日～平成25年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期	3,918	2.5	255	△4.4	226	△2.9	191	△37.5
24年3月期	3,822	△6.5	266	△33.0	233	△30.4	306	△7.7
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
25年3月期	13.86		—					
24年3月期	20.99		—					

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	%	百万円	%	%	円 銭
25年3月期	5,586		2,750		49.2	199.36
24年3月期	5,182		2,601		50.2	188.43

(参考) 自己資本 25年3月期 2,750百万円 24年3月期 2,601百万円

2. 平成26年3月期の個別業績予想（平成25年4月1日～平成26年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	2,018	13.1	104	196.6	91	230.9	6.60
通期	4,172	6.5	244	7.8	219	14.5	15.87

※ 監査手続の実施状況に関する表示

- ・この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表に対する監査手続が実施中であります。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- ・本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(4) 事業等のリスク	5
2. 企業集団の状況	6
3. 経営方針	7
(1) 会社の経営の基本方針	7
(2) 目標とする経営指標	7
(3) 中長期的な会社の経営戦略	7
(4) 会社の対処すべき課題	7
4. 連結財務諸表	8
(1) 連結貸借対照表	8
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	10
(3) 連結株主資本等変動計算書	12
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	14
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	16
(継続企業の前提に関する注記)	16
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	16
(会計方針の変更)	19
(追加情報)	19
(セグメント情報等)	19
(1株当たり情報)	24
(重要な後発事象)	24
5. 個別財務諸表	25
(1) 貸借対照表	25
(2) 損益計算書	28
(3) 株主資本等変動計算書	30
(4) 個別財務諸表に関する注記事項	32
(継続企業の前提に関する注記)	32

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

①当期の経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、ヨーロッパの債務問題の長期化や新興国経済の減速、国内では長引くデフレや円高による輸出の下振れなどにより、景気の動向は不透明な状況が続いております。しかしながら昨年末以降、新政権によるデフレ脱却に向けた大胆な経済政策への期待感から、円安・株高が急速に進行し景気回復の兆しがみられつつあります。

このような事業環境の中、当社グループは、売上拡大、コスト削減、製品の品質安定に努めました結果、当連結会計年度の売上高は、3,890百万円（前年同期比2.5%増）、営業利益は、352百万円（前年同期比2.4%増）、経常利益343百万円（前年同期比8.9%増）となりました。

特別損益で負ののれん発生益34百万円の計上がありました。税金費用が増加したため、当期純利益は、292百万円（前年同期比27.2%減）となりました。

セグメント別の概況は以下のとおりであります。

(テクノ製品事業)

輸出割合の高いテクノ製品事業は、長期化した円高と世界経済減速の状況の中、拡販に努めました結果、売上高は、2,925百万円（前年同期比2.2%減）、営業利益は、589百万円（前年同期比7.0%減）となりました。

(メディカル製品事業)

メディカル製品事業は、医療費抑制策の影響や公定償還価格の引き下げにより、市場環境および経営環境は厳しい状況が続いておりますが、主力のインフューザー（薬液注入器）の売上が順調に推移した結果、売上高は、961百万円（前年同期比19.8%増）、営業利益は、21百万円（前年同期 営業損失44百万円）となりました。

②次期の見通し

次期の見通しにつきましては、わが国経済については、一部に景気回復の兆しがみられるものの、今後も厳しい状況が続くと思われまます。

当社グループにおきましては、安定した生産体制を可能な限り維持しつつ、継続してコストダウンを進め、経営の効率化を図るとともに、企業価値の向上に努めてまいります。

次期の連結業績につきましては、売上高4,146百万円（前年比6.6%増）、営業利益328百万円（前年比6.9%減）、経常利益303百万円（前年比11.8%減）、当期純利益270百万円（前年比7.3%減）を予想しております。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債および純資産の状況

(イ) 資産

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末に比べ437百万円増加し、5,676百万円となりました。これは主に、仕掛品の減少41百万円、繰延税金資産の減少27百万円はありましたが、現金及び預金262百万円の増加、商品及び製品167百万円の増加、受取手形及び売掛金88百万円の増加などによるものです。

(ロ) 負債

当連結会計年度末の負債は、前連結会計年度末に比べ146百万円増加し、2,785百万円となりました。これは主に、社債の減少30百万円はありましたが、支払手形及び買掛金94百万円の増加、未払法人税等35百万円の増加、その他の流動負債26百万円の増加、賞与引当金16百万円の増加などによるものです。

(ハ) 純資産

当連結会計年度末の純資産は、前連結会計年度末に比べ290百万円増加し、2,890百万円となりました。これは主に、利益剰余金246百万円の増加、為替換算調整勘定40百万円の増加などによるものです。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金および現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べ286百万円増加し、当連結会計年度末には1,082百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動によるキャッシュ・フローは、399百万円の資金の増加(前年同期 227百万円の資金の増加)となりました。これは主に、売上債権の増加92百万円、たな卸資産の増加125百万円があったものの、税金等調整前当期純利益376百万円、減価償却費198百万円などがあったことによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動によるキャッシュ・フローは、91百万円の資金の減少(前年同期 189百万円の資金の減少)となりました。これは主に、定期預金の払戻による収入48百万円はありましたが、定期預金の預入による支出24百万円、有形固定資産の取得による支出113百万円などがあったことによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動によるキャッシュ・フローは、29百万円の資金の減少(前年同期 150百万円の資金の減少)となりました。これは主に、長期借入れによる収入1,300百万円と自己株式の売却による収入38百万円はありましたが、長期借入金の返済による支出1,286百万円、社債の償還による支出30百万円、配当金の支払額44百万円などがあったことによるものです。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成21年3月期	平成22年3月期	平成23年3月期	平成24年3月期	平成25年3月期
自己資本比率(%)	32.1	36.4	41.5	48.9	50.8
時価ベースの自己資本比率(%)	10.2	23.2	34.8	32.4	26.7
債務償還年数	43.8	4.0	3.2	7.9	4.4
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	0.8	8.7	12.7	5.3	9.8

(注) 1. 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

債務償還年数：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

2. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
3. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数（自己株式控除後）により算出しております。
4. キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。
5. 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(3) 利益分配に関する基本方針及び当期・次期の配当

利益分配に関しましては、株主の皆様への利益還元を最重要課題の一つと考えており、将来に向けた研究・開発、設備投資等を行うための内部留保の充実を図り、中長期的視野に立って収益に対応した安定配当を行うことを基本方針としております。

当社は、剰余金の配当については年1回の期末配当を行うことを基本方針としており、この剰余金の配当の決定機関は株主総会であります。

当期の配当につきましては、上記方針に基づき、財務状況及び業績等を総合的に勘案して、1株当たり3円とさせていただきます予定であります。

また、次期の配当につきましては、上記方針に基づき決定してまいります。1株当たり3円の期末配当とさせていただきます予定であります。

(4) 事業等のリスク

当社グループの経営成績および財務状況等に影響を及ぼす可能性のある事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

①為替相場の変動に関するリスク

当社グループの商社経由を含めた輸出割合は、平成24年3月期67.4%、平成25年3月期55.0%と高く、一部は外貨建て取引であります。しかし、円高が続きますと間接的に売上単価の変動を受けることがあり、当社グループの業績及び財務状況等に影響を与える可能性があります。

②原材料価格の変動に関するリスク

テクノ製品事業は、特殊性の高い原材料を用いて高付加価値製品を製造販売しております。国内及び海外市況並びに為替相場の変動の影響を受けて原材料価格が上昇した場合、製造コストが増加し、当社グループの業績及び財務状況等に影響を与える可能性があります。

③品質問題に関するリスク

メディカル製品事業の製品の品質に関しましては、万全の体制を期しておりますが、予期せぬ事態により品質問題が発生した場合、当社グループの業績及び財務状況等に影響を与える可能性があります。

④販売価格の変動に関するリスク

メディカル製品事業は、医療機器の製造販売を行っており、国内では医療費抑制策の一環として、2年に1度、診療報酬、薬価および特定保険医療材料の公定償還価格の改定が行われます。また、国内外ともに、市場における企業間競争の激化や技術革新により価格下落が発生した場合、これらの販売価格の変動は、当社グループの業績及び財務状況等に影響を与える可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社の企業集団は、当社と子会社である朝日商事株式会社、株式会社エーエムアイ研究所および天津奥貝庫斯技研有限公司で構成されております。テクノ製品(サインペン先、コスメティック)およびメディカル製品(医療機器)の製造販売を主な事業内容とし、さらに不動産の賃貸をしております。

当社の企業集団の事業に係わる位置付けおよびセグメントとの関連は、次のとおりであります。なお、セグメントと同一の区分であります。

テクノ製品事業

サインペン先
コスメティック

当社が製造、販売するほか、子会社の朝日商事(株)は、サインペン先およびコスメティック用ペン先の研磨加工を行い、また、中国の天津奥貝庫斯技研有限公司はサインペン先の製造、研磨加工を行っております。

メディカル製品事業

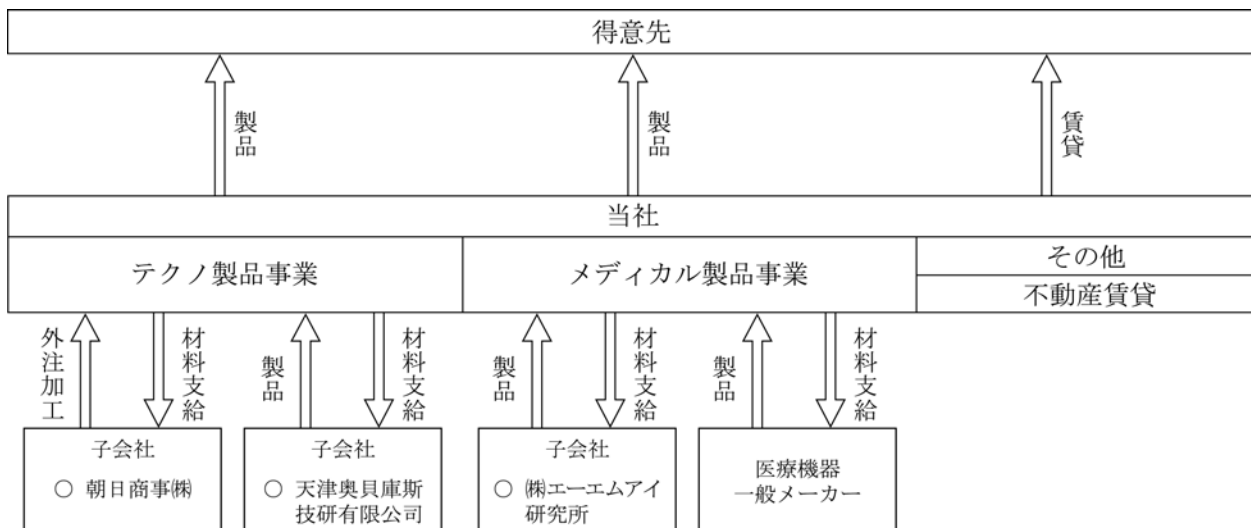
医療機器

当社が主製品のインフューザー(薬液注入器)を販売し、子会社である(株)エーエムアイ研究所および医療機器メーカーに製造委託しております。また、(株)エーエムアイ研究所が製造したガイドワイヤー等を当社が販売しております。

その他

不動産の賃貸をしております。

事業の系統図は、次のとおりです。



(注) ○印は、連結子会社であります。

[関係会社の状況]

連結子会社

(1) 朝日商事株式会社

(資本金) 50百万円 (所在地) 千葉県白井市

当社が製造しているサインペン先およびコスメティック用ペン先の研磨加工を行っております。なお、議決権に対する所有割合は100.00%であります。

(2) 株式会社エーエムアイ研究所

(資本金) 97百万円 (所在地) 東京都墨田区

医療機器であるインフューザー(薬液注入器)およびガイドワイヤー等の製造を行っております。なお、議決権に対する所有割合は95.96%であります。

(3) 天津奥貝庫斯技研有限公司

(資本金) 351百万円 (300万USドル) (所在地) 中国天津市

サインペン先の製造、研磨加工を行っております。なお、議決権に対する所有割合は100.00%であります。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、「真心をこめて、暮らしに欠かせない文化と科学を提案することにより、豊かな社会づくりに貢献できる企業を目指します。」ことを経営理念として掲げています。

日本で最初の帽子製造会社として1892年(明治25年)に創立し、帽子のフェルト生産技術を応用したサインペン先や医療機器など新しい分野へ積極的に進出してまいりました。

創業以来120年の歴史を積み重ねてくることができました原動力は、国内のみならず海外からのニーズに応え、顧客からの幅広い支持を得てきたことにあると確信しております。

当社グループは、モノづくりを通して「人に想いを伝える、人の思いに応える」企業として社会へ貢献してまいります。

(2) 目標とする経営指標

当社グループが目標とする経営指標としては、株主価値の向上と安定した経営を持続していくため、自己資本当期純利益率(ROE)、総資産当期純利益率(ROA)を重視しております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、平成22年度より「企業継続のための構造改革」を経営スローガンとした第4次中期経営計画(平成22年4月～平成25年3月)の達成に努めてきました。最終年度の当期(平成24年度)は、世界経済の低迷や円高、国内のデフレ進行など厳しい経営環境の中で、計画に近い業績を残すことができました。

平成25年度からは、第5次中期経営計画(平成25年4月～平成28年3月)を推進してまいります。勇気を持って果敢にチャレンジし、新たな成長戦略を描くことを経営スローガンとし、メーカーとしての営業、生産、開発の強化を図り、計画達成を目指してまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

テクノ製品事業では、販売戦略の再構築とコスメティック分野や新規分野への経営資源集中を行いながら、引き続き製造コスト低減と研究開発活動に注力し、売上拡大と収益の更なる向上を図ってまいります。

メディカル製品事業では、継続して品質の安定と製造コスト削減を進め、マーケティング基軸の企画開発、営業を行うことで売上拡大と収益改善を図ってまいります。

全社的には、人材の育成と教育を強化することにより、効率的な組織体制と部門間の連携を推進し、風土改革を継続して行ってまいります。

4. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	836,177	1,098,454
受取手形及び売掛金	966,793	1,055,541
商品及び製品	54,140	221,141
仕掛品	752,006	710,303
原材料及び貯蔵品	181,038	187,002
繰延税金資産	119,644	90,431
その他	145,121	165,041
貸倒引当金	△100	△114
流動資産合計	3,054,822	3,527,802
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1,921,684	1,951,401
減価償却累計額	△1,239,235	△1,289,722
建物及び構築物(純額)	682,448	661,679
機械装置及び運搬具	2,100,561	2,187,810
減価償却累計額	△1,704,219	△1,791,469
機械装置及び運搬具(純額)	396,341	396,341
土地	722,523	722,523
リース資産	117,913	114,281
減価償却累計額	△92,745	△102,957
リース資産(純額)	25,167	11,324
建設仮勘定	4,625	3,968
その他	315,170	346,504
減価償却累計額	△241,959	△263,732
その他(純額)	73,211	82,771
有形固定資産合計	1,904,318	1,878,608
無形固定資産		
特許権	12,959	10,426
その他	8,934	10,925
無形固定資産合計	21,894	21,351
投資その他の資産		
投資有価証券	150,464	140,199
長期貸付金	100	800
出資金	210	210
繰延税金資産	—	1,365
その他	134,054	140,804
貸倒引当金	△35,650	△35,650
投資その他の資産合計	249,178	247,730
固定資産合計	2,175,391	2,147,690
繰延資産		
開業費	6,403	—
社債発行費	1,810	510
繰延資産合計	8,214	510
資産合計	5,238,429	5,676,003

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	293,822	388,452
短期借入金	30,000	38,500
1年内返済予定の長期借入金	1,285,240	166,850
1年内償還予定の社債	30,000	115,000
リース債務	14,099	6,077
未払法人税等	11,201	46,726
賞与引当金	45,194	62,098
その他	145,215	172,137
流動負債合計	1,854,772	995,843
固定負債		
社債	115,000	—
長期借入金	308,110	1,439,580
リース債務	11,723	5,653
繰延税金負債	3,192	1,550
再評価に係る繰延税金負債	36,799	36,799
退職給付引当金	281,920	296,110
負ののれん	26,020	8,673
その他	975	975
固定負債合計	783,741	1,789,341
負債合計	2,638,514	2,785,185
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,939,834	1,939,834
資本剰余金	495,097	496,036
利益剰余金	467,180	713,852
自己株式	△223,645	△191,749
株主資本合計	2,678,466	2,957,973
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△112	3,957
土地再評価差額金	△82,312	△82,312
為替換算調整勘定	△36,732	3,743
その他の包括利益累計額合計	△119,156	△74,611
少数株主持分	40,604	7,456
純資産合計	2,599,914	2,890,818
負債純資産合計	5,238,429	5,676,003

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
売上高	3,795,833	3,890,155
売上原価	2,556,444	2,622,793
売上総利益	1,239,389	1,267,361
販売費及び一般管理費	895,438	915,083
営業利益	343,951	352,277
営業外収益		
受取利息	832	583
受取配当金	925	2,115
社宅使用料	1,294	1,259
負ののれん償却額	17,346	17,346
為替差益	—	22,076
貸倒引当金戻入額	11,593	—
その他	5,555	6,833
営業外収益合計	37,548	50,214
営業外費用		
支払利息	42,965	40,577
シンジケートローン手数料	13,872	14,469
為替差損	4,890	—
その他	4,530	4,065
営業外費用合計	66,258	59,111
経常利益	315,241	343,380
特別利益		
投資有価証券売却益	2,419	334
負ののれん発生益	—	34,512
特別利益合計	2,419	34,846
特別損失		
固定資産除却損	5,880	1,339
特別損失合計	5,880	1,339
税金等調整前当期純利益	311,779	376,888
法人税、住民税及び事業税	20,982	51,758
法人税等調整額	△122,066	26,205
法人税等合計	△101,084	77,964
少数株主損益調整前当期純利益	412,864	298,924
少数株主利益	11,519	6,901
当期純利益	401,344	292,022

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	412,864	298,924
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	4,556	4,069
土地再評価差額金	5,224	—
為替換算調整勘定	7,919	40,475
その他の包括利益合計	17,700	44,544
包括利益	430,564	343,468
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	419,045	336,567
少数株主に係る包括利益	11,519	6,901

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	1,939,834	1,939,834
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,939,834	1,939,834
資本剰余金		
当期首残高	491,567	495,097
当期変動額		
自己株式の処分	3,530	938
当期変動額合計	3,530	938
当期末残高	495,097	496,036
利益剰余金		
当期首残高	65,835	467,180
当期変動額		
剰余金の配当	—	△45,350
当期純利益	401,344	292,022
当期変動額合計	401,344	246,671
当期末残高	467,180	713,852
自己株式		
当期首残高	△243,117	△223,645
当期変動額		
自己株式の取得	△150,221	△1,134
自己株式の処分	169,693	33,030
当期変動額合計	19,471	31,895
当期末残高	△223,645	△191,749
株主資本合計		
当期首残高	2,254,119	2,678,466
当期変動額		
剰余金の配当	—	△45,350
当期純利益	401,344	292,022
自己株式の取得	△150,221	△1,134
自己株式の処分	173,224	33,969
当期変動額合計	424,347	279,506
当期末残高	2,678,466	2,957,973

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他の有価証券評価差額金		
当期首残高	△4,668	△112
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	4,556	4,069
当期変動額合計	4,556	4,069
当期末残高	△112	3,957
土地再評価差額金		
当期首残高	△87,536	△82,312
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	5,224	—
当期変動額合計	5,224	—
当期末残高	△82,312	△82,312
為替換算調整勘定		
当期首残高	△44,651	△36,732
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	7,919	40,475
当期変動額合計	7,919	40,475
当期末残高	△36,732	3,743
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△136,856	△119,156
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	17,700	44,544
当期変動額合計	17,700	44,544
当期末残高	△119,156	△74,611
少数株主持分		
当期首残高	8,080	40,604
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	32,524	△33,147
当期変動額合計	32,524	△33,147
当期末残高	40,604	7,456
純資産合計		
当期首残高	2,125,342	2,599,914
当期変動額		
剰余金の配当	—	△45,350
当期純利益	401,344	292,022
自己株式の取得	△150,221	△1,134
自己株式の処分	173,224	33,969
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	50,224	11,397
当期変動額合計	474,571	290,903
当期末残高	2,599,914	2,890,818

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	311,779	376,888
減価償却費	226,630	198,078
のれん償却額	11,340	—
負ののれん償却額	△17,346	△17,346
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	19,554	14,189
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△28,144	16,904
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△12,374	13
受取利息及び受取配当金	△1,757	△2,698
支払利息	42,965	40,577
為替差損益 (△は益)	△4,360	△13,621
有形固定資産除却損	5,880	1,339
投資有価証券売却損益 (△は益)	△2,419	△334
売上債権の増減額 (△は増加)	67,595	△92,743
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△193,052	△125,049
仕入債務の増減額 (△は減少)	△78,916	90,795
負ののれん発生益	—	△34,512
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△5,463	19,477
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	△10,942	△53,569
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	21,468	24,419
その他の固定資産の増減額 (△は増加)	6,964	△571
その他の固定負債の増減額 (△は減少)	261	—
小計	359,662	442,236
利息及び配当金の受取額	1,736	2,732
利息の支払額	△42,355	△40,720
法人税等の支払額	△91,959	△16,969
法人税等の還付額	—	11,730
営業活動によるキャッシュ・フロー	227,084	399,008
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△31,503	△24,010
定期預金の払戻による収入	12,625	48,013
貸付けによる支出	—	△4,900
貸付金の回収による収入	1,000	2,600
有形固定資産の取得による支出	△178,114	△113,689
有形固定資産の売却による収入	260	—
無形固定資産の取得による支出	△2,790	△3,621
投資有価証券の取得による支出	△1,312	△1,342
投資有価証券の売却による収入	23,598	17,582
子会社の自己株式の取得による支出	—	△11,550
敷金の差入による支出	△400	—
その他の支出	△12,884	△571
投資活動によるキャッシュ・フロー	△189,520	△91,489

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△50,000	8,500
長期借入れによる収入	100,000	1,300,000
長期借入金の返済による支出	△159,470	△1,286,920
社債の償還による支出	△45,000	△30,000
配当金の支払額	—	△44,708
設備関係割賦債務の返済による支出	△230	—
リース債務の返済による支出	△25,256	△14,225
自己株式の売却による収入	179,615	38,996
自己株式の取得による支出	△150,221	△1,134
財務活動によるキャッシュ・フロー	△150,562	△29,492
現金及び現金同等物に係る換算差額	2,561	8,254
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△110,437	286,280
現金及び現金同等物の期首残高	906,612	796,174
現金及び現金同等物の期末残高	796,174	1,082,454

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 3社

連結子会社の名称

朝日商事(株)、(株)エーエムアイ研究所、天津奥貝庫斯技研有限公司

(2) 非連結子会社 該当ありません。

2 持分法の適用に関する事項

持分法適用会社 該当ありません。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、天津奥貝庫斯技研有限公司の決算日は12月31日であります。

連結財務諸表の作成に当たっては連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。なお、その他の連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

4 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）によっております。

時価のないもの

移動平均法による原価法によっております。

② デリバティブの評価基準及び評価方法

時価法によっております。ただし、金利スワップの特例処理の要件を満たしているものについては、特例処理を採用しております。

③ たな卸資産の評価基準及び評価方法

移動平均法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）によっております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）

当社及び国内連結子会社については、以下の方法によっております。

建物（建物附属設備は除く）

- a 平成10年3月31日以前に取得したもの
旧定率法によっております。
- b 平成10年4月1日から平成19年3月31日までに取得したもの
旧定額法によっております。
- c 平成19年4月1日以後に取得したもの
定額法によっております。

建物以外

- a 平成19年3月31日以前に取得したもの
旧定率法によっております。
 - b 平成19年4月1日以降に取得したもの
定率法によっております。
- なお、在外連結子会社については、定額法を採用しております。
主な耐用年数は、以下のとおりであります。

建物及び構築物 6～31年

機械装置及び運搬具 4～10年

また、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。

② 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法によっております。

なお、償却年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

ただし、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

③ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。

④ 長期前払費用

均等償却によっております。

なお、償却期間については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

(3) 重要な繰延資産の処理の方法

① 社債発行費

社債発行費は、償還までの期間で均等償却しております。

② 開業費

開業費は、5年間の均等償却によっております。

(4) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

売掛金等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与に充てるため、将来の支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。

③ 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び退職積立金に基づき計上しております。

(5) 連結財務諸表の作成の基礎となった連結会社の財務諸表の作成に当たって採用した重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。

(6) のれんの償却方法及び償却期間

5年間で均等償却しております。

なお、平成22年3月31日以前に発生した負ののれんは、5年間で均等償却しております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヵ月以内に償還期限の到来する短期資金からなっております。

(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

(会計上の見積りの変更と区分することが困難な会計方針の変更)

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

なお、この変更による当連結会計年度の損益に与える影響は、軽微であります。

(追加情報)

(連結納税制度導入に伴う会計処理)

当社及び一部の連結子会社は、当連結会計年度中に連結納税制度の承認申請を行い、翌連結会計年度から連結納税制度が適用されることとなったため、当連結会計年度より「連結納税制度を適用する場合の税効果会計に関する当面の取扱い(その1)」(企業会計基準委員会 実務対応報告第5号 平成23年3月18日)及び「連結納税制度を適用する場合の税効果会計に関する当面の取扱い(その2)」(企業会計基準委員会 実務対応報告第7号 平成22年6月30日)に基づき、連結納税制度の適用を前提とした会計処理を行っています。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、本社に製品・サービス別の事業本部を置き、各事業本部は取り扱う製品・サービスについて国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って、当社は事業本部を基礎とした製品・サービス別セグメントから構成されており、「テクノ製品事業」及び「メディカル製品事業」の2つを報告セグメントとしております。

「テクノ製品事業」は、サインペン先・コスメティックの製造販売をしております。「メディカル製品事業」は、医療機器の製造販売をしております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸 表計上額 (注) 3
	テクノ 製品事業	メディカル 製品事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	2,990,266	802,067	3,792,333	3,500	3,795,833	—	3,795,833
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	29,160	29,160	△29,160	—
計	2,990,266	802,067	3,792,333	32,660	3,824,993	△29,160	3,795,833
セグメント利益 又は損失(△)	633,440	△44,265	589,175	17,403	606,578	△262,627	343,951
セグメント資産	3,419,971	669,193	4,089,165	28,761	4,117,926	1,120,502	5,238,429
その他の項目							
減価償却費	174,843	48,423	223,267	386	223,654	2,790	226,445
のれんの償却額	—	11,340	11,340	—	11,340	—	11,340
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	142,857	18,234	161,092	—	161,092	19,242	180,335

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸事業を含んでおりません。

2. 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益又は損失(△)の調整額△262,627千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない管理部門に係る費用であります。
- (2) セグメント資産の調整額1,120,502千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であります。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない現金及び預金、投資有価証券等であります。
- (3) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額19,242千円は、社員寮の改修、本社リース資産等の設備投資額であります。

3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。

4. 減価償却費には、長期前払費用及び繰延資産の減価償却費が含まれております。

5. 有形固定資産及び無形固定資産の増加額には、長期前払費用が含まれております。

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸 表計上額 (注) 3
	テクノ 製品事業	メディカル 製品事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	2,925,763	961,088	3,886,851	3,304	3,890,155	—	3,890,155
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	29,160	29,160	△29,160	—
計	2,925,763	961,088	3,886,851	32,464	3,919,315	△29,160	3,890,155
セグメント利益	589,216	21,738	610,954	18,620	629,575	△277,297	352,277
セグメント資産	3,562,916	771,631	4,334,548	24,817	4,359,365	1,316,638	5,676,003
その他の項目							
減価償却費	152,258	34,934	187,193	342	187,536	4,285	191,821
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	91,137	33,347	124,484	—	124,484	2,191	126,676

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸事業を含んでおりません。

2. 調整額は、以下のとおりであります。

(1)セグメント利益の調整額△277,297千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない管理部門に係る費用であります。

(2)セグメント資産の調整額1,316,638千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であります。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない現金及び預金、投資有価証券等であります。

(3)有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額2,191千円は、本社建物、ソフトウェア等の設備投資額であります。

3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。

4. 減価償却費には、長期前払費用及び繰延資産の減価償却費が含まれております。

5. 有形固定資産及び無形固定資産の増加額には、長期前払費用が含まれております。

(関連情報)

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	欧州	北米	中南米	東南アジア	その他	合計
1,237,587	863,682	785,338	160,966	743,974	4,284	3,795,833

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	中国	合計
1,644,707	259,610	1,904,318

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
SANFORD(MARYVILLE)	492,142	テクノ製品事業

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	欧州	北米	中南米	東南アジア	その他	合計
1,750,767	747,114	529,954	126,208	732,139	3,970	3,890,155

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	中国	合計
1,603,273	275,335	1,878,608

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

(報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報)

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

該当事項はありません。

(報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報)

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			その他	全社・消去	合計
	テクノ 製品事業	メディカル 製品事業	計			
(負ののれん)						
当期償却額	17,346	—	17,346	—	—	17,346
当期末残高	26,020	—	26,020	—	—	26,020

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			その他	全社・消去	合計
	テクノ 製品事業	メディカル 製品事業	計			
(負ののれん)						
当期償却額	17,346	—	17,346	—	—	17,346
当期末残高	8,673	—	8,673	—	—	8,673

(報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報)

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

「テクノ製品事業」セグメントにおいて、朝日商事株式会社が当該会社の自己株式を少数株主から取得したことに伴い、当連結会計年度において負ののれん発生益34,512千円を計上しております。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
1株当たり純資産額	189.77円	209.00円
1株当たり当期純利益金額	29.71円	21.58円

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
連結損益計算書上の当期純利益(千円)	401,344	292,022
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	401,344	292,022
普通株式の期中平均株式数(株)	13,510,523	13,533,070

3. 1株当たり純資産額の算定上の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	2,599,914	2,890,818
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)		
(うち少数株主持分)	(40,604)	(7,456)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	2,559,310	2,883,361
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	13,486,092	13,795,751

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. 個別財務諸表
(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	660,021	885,871
受取手形	149,433	206,651
売掛金	817,359	848,914
商品及び製品	45,081	235,168
仕掛品	726,415	690,479
原材料及び貯蔵品	167,050	167,535
前払費用	22,901	20,855
繰延税金資産	83,917	72,777
1年内回収予定の長期貸付金	600	2,200
関係会社未収入金	23,912	9,968
未収入金	101,114	131,302
リース投資資産	3,400	1,416
その他	5,110	4,862
貸倒引当金	△103	△115
流動資産合計	2,806,216	3,277,887
固定資産		
有形固定資産		
建物	1,433,240	1,437,179
減価償却累計額	△1,035,817	△1,064,376
建物(純額)	397,423	372,803
構築物	114,671	111,789
減価償却累計額	△101,330	△98,420
構築物(純額)	13,341	13,369
機械及び装置	1,288,976	1,305,478
減価償却累計額	△1,145,564	△1,164,163
機械及び装置(純額)	143,411	141,315
車両運搬具	457	457
減価償却累計額	△456	△456
車両運搬具(純額)	0	0
工具、器具及び備品	289,451	311,659
減価償却累計額	△225,823	△240,923
工具、器具及び備品(純額)	63,628	70,735
土地	722,523	722,523
リース資産	41,602	37,971
減価償却累計額	△26,538	△29,980
リース資産(純額)	15,064	7,990
建設仮勘定	—	188
有形固定資産合計	1,355,392	1,328,925
無形固定資産		
特許権	12,959	10,426
商標権	123	268
意匠権	172	97
電話加入権	1,128	1,128
ソフトウェア	99	1,468
無形固定資産合計	14,483	13,389

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	149,164	138,900
関係会社株式	292,303	292,303
出資金	160	160
関係会社出資金	351,447	351,447
長期貸付金	100	800
関係会社長期貸付金	142,000	94,000
長期前払費用	10,636	25,270
繰延税金資産	—	1,365
リース投資資産	1,416	—
破産更生債権等	35,650	35,650
その他	56,904	61,641
貸倒引当金	△35,664	△35,659
投資その他の資産合計	1,004,120	965,880
固定資産合計	2,373,996	2,308,194
繰延資産		
社債発行費	1,810	510
繰延資産合計	1,810	510
資産合計	5,182,023	5,586,592
負債の部		
流動負債		
支払手形	193,518	258,367
買掛金	249,422	356,360
短期借入金	15,000	38,500
1年内返済予定の長期借入金	1,269,240	156,850
1年内償還予定の社債	30,000	115,000
リース債務	10,729	5,189
未払金	13,903	46,938
未払費用	35,399	42,585
未払法人税等	10,274	29,834
前受金	4,572	576
預り金	9,997	11,522
賞与引当金	14,724	34,972
設備関係支払手形	16,735	1,262
流動負債合計	1,873,519	1,097,959
固定負債		
社債	115,000	—
長期借入金	285,110	1,426,580
リース債務	9,806	4,617
再評価に係る繰延税金負債	36,799	36,799
退職給付引当金	255,240	265,279
長期預り金	4,975	4,975
固定負債合計	706,931	1,738,250
負債合計	2,580,451	2,836,210

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,939,834	1,939,834
資本剰余金		
資本準備金	484,958	484,958
資本剰余金合計	484,958	484,958
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	449,818	595,694
利益剰余金合計	449,818	595,694
自己株式	△190,615	△191,749
株主資本合計	2,683,996	2,828,736
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△112	3,957
土地再評価差額金	△82,312	△82,312
評価・換算差額等合計	△82,424	△78,354
純資産合計	2,601,571	2,750,382
負債純資産合計	5,182,023	5,586,592

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
売上高		
商品及び製品売上高	3,789,930	3,885,759
不動産賃貸収入	32,660	32,464
売上高合計	3,822,590	3,918,223
売上原価		
商品及び製品期首たな卸高	21,043	45,081
当期製品製造原価	2,111,413	2,259,710
当期商品仕入高	719,105	831,493
合計	2,851,563	3,136,286
商品及び製品期末たな卸高	45,081	235,168
差引	2,806,481	2,901,117
不動産賃貸原価	15,256	13,843
売上原価合計	2,821,738	2,914,961
売上総利益	1,000,852	1,003,262
販売費及び一般管理費		
旅費及び交通費	32,261	42,763
広告宣伝費	2,024	4,155
発送費	70,766	67,371
貸倒引当金繰入額	—	7
給料手当及び賞与	306,085	293,207
賞与引当金繰入額	5,408	12,077
退職給付費用	38,203	42,954
福利厚生費	29,041	31,627
交際費	4,826	4,169
通信費	14,928	15,942
事務用消耗品費	2,482	3,376
減価償却費	7,823	7,428
賃借料	39,467	39,277
その他	180,695	183,758
販売費及び一般管理費合計	734,014	748,117
営業利益	266,838	255,144
営業外収益		
受取利息	5,627	3,664
受取配当金	925	978
為替差益	—	15,775
受取保険料	3,000	—
社宅使用料	1,294	1,259
貸倒引当金戻入額	14,152	—
その他	4,281	7,626
営業外収益合計	29,282	29,303
営業外費用		
支払利息	41,354	39,909
シンジケートローン手数料	13,872	14,469
為替差損	3,367	—
その他	4,413	3,766
営業外費用合計	63,007	58,145
経常利益	233,113	226,302

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
特別利益		
投資有価証券売却益	—	578
特別利益合計	—	578
特別損失		
固定資産除却損	5,879	1,323
特別損失合計	5,879	1,323
税引前当期純利益	227,234	225,557
法人税、住民税及び事業税	4,990	24,557
法人税等調整額	△83,917	9,774
法人税等合計	△78,927	34,331
当期純利益	306,161	191,225

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	1,939,834	1,939,834
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,939,834	1,939,834
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	484,958	484,958
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	484,958	484,958
その他資本剰余金		
当期首残高	—	—
当期変動額		
自己株式の処分	△4,328	—
資本剰余金から利益剰余金への振替	4,328	—
当期変動額合計	—	—
当期末残高	—	—
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
当期首残高	147,985	449,818
当期変動額		
剰余金の配当	—	△45,350
当期純利益	306,161	191,225
資本剰余金から利益剰余金への振替	△4,328	—
当期変動額合計	301,832	145,875
当期末残高	449,818	595,694
自己株式		
当期首残高	△94,698	△190,615
当期変動額		
自己株式の取得	△150,221	△1,134
自己株式の処分	54,304	—
当期変動額合計	△95,916	△1,134
当期末残高	△190,615	△191,749
株主資本合計		
当期首残高	2,478,080	2,683,996
当期変動額		
剰余金の配当	—	△45,350
当期純利益	306,161	191,225
自己株式の取得	△150,221	△1,134
自己株式の処分	49,975	—
当期変動額合計	205,916	144,740
当期末残高	2,683,996	2,828,736

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	△4,668	△112
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	4,556	4,069
当期変動額合計	4,556	4,069
当期末残高	△112	3,957
土地再評価差額金		
当期首残高	△87,536	△82,312
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	5,224	—
当期変動額合計	5,224	—
当期末残高	△82,312	△82,312
評価・換算差額等合計		
当期首残高	△92,204	△82,424
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	9,780	4,069
当期変動額合計	9,780	4,069
当期末残高	△82,424	△78,354
純資産合計		
当期首残高	2,385,875	2,601,571
当期変動額		
剰余金の配当	—	△45,350
当期純利益	306,161	191,225
自己株式の取得	△150,221	△1,134
自己株式の処分	49,975	—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	9,780	4,069
当期変動額合計	215,696	148,810
当期末残高	2,601,571	2,750,382

- (4) 個別財務諸表に関する注記事項
(継続企業の前提に関する注記)
該当事項はありません。